

(1) 農林水産業の持続的な成長

将来像 5 経済

現状・課題

- ・ 本道の食料自給率(カロリーベース)は200%前後で推移するなど、我が国の食料の安定供給に大きく貢献しているが、家族経営をはじめとした農業経営体数の減少や国際化の進展などにより、農業経営をとりまく環境は厳しさを増している。

また、「ゼロカーボン北海道^{*}」の実現に向けて、道内は家畜の飼養頭数が多いため、農業分野における温室効果ガス^{*}排出量のうち、家畜由来のメタンの割合が高いことから、その有効活用と排出削減に取り組んでいくことが必要である。

- ・ 本道の2019(令和元)年の漁業生産量は全国の27.5%、生産額は17.7%を占めており、我が国最大の水産物供給基地であるが、漁業生産額の海域間格差の拡大や魚介類の国内消費の減少、燃油・資材の高騰、ロシア200海里水域におけるさけ・ます流し網漁業の禁止などにより漁業経営は厳しい状況にある。
- ・ 本道の森林は、我が国の森林面積の約22%を占めており、公益的機能^{*}の十分な発揮に対し期待が寄せられている。また、人工林資源が利用期を迎えていることから、森林資源の循環利用を着実に進める必要がある。
- ・ EPA/FTA^{*}により貿易の自由化が進展する中、TPP^{*}11協定や日EU・EPA^{*}が発効されるなど、地域の農林水産業などへの長期にわたる様々な影響が懸念されており、本道の農林水産業が成長産業として持続的に発展していくことができるよう、農業の経営安定や生産性の向上、持続的な水産業の構築、林業・木材産業の体質強化などの取組を一層進める必要がある。

北海道の農業経営体数の推移

区分	2005年	2010年	2015年	2020年
農業経営体数 (千経営体)	55	47	41	35

出典：農林水産省「世界農林業センサス」「農林業センサス」
をもとに北海道が作成

政策の方向性

■ 潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり

- 我が国の食料自給率の向上と「ゼロカーボン北海道」の実現に貢献するとともに、収益性の高い農業経営の確立に向け、多様な農業経営体とその力をフル発揮できるよう、生産基盤の整備をはじめ、スマート農業^{*}の加速化を図る技術、家畜排せつ物由来のメタンの活用技術、飼料などによるメタン排出の削減技術などの開発・普及を促進します。
また、消費者の期待と信頼に応える安全・安心な食料の安定生産や、クリーン農業・有機農業などの環境保全型農業の取組を推進します。
- 農外からの新規就農者や農業後継者の育成・確保、農業法人の育成や家族経営体を支える営農支援組織の育成・強化、女性農業者等が活躍できる環境づくりなど地域農業を担う農業経営体の体質強化を推進します。
- 農業・農村の所得の確保や雇用の安定を図るため、需要に応じた農畜産物の生産拡大と薬用作物等の地域で取り組む新規作物など新たな需要の創出とともに、環境保全型農業や地域資源を活かした6次産業化^{*}、ブランド力の強化、農畜産物や食品の輸出促進に向けた環境整備など、国内外の需要を取り込む農業の高付加価値化に取り組めます。
- 地域農業者をはじめとしたコミュニティ活動の推進や移住・定住、地域資源を活かした都市・農村交流、家畜排せつ物をはじめとしたバイオマス^{*}のエネルギー利用を促進するとともに、農業・農村の持つ多面的機能の発揮を促進することにより、活力に満ち、だれもが心豊かに暮らしていける農村づくりに取り組めます。

■水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり

- 水産資源の回復・増大や水域環境の保全を図るため、適切な資源管理や新たな魚種の増養殖など、海域の特性に応じた栽培漁業を推進するとともに、密漁取締体制の強化やトドなどの海獣による漁業被害対策を進めます。
また、日本海地域において、増養殖を柱とした新たな生産体制づくりを進めます。
- 安全・安心な水産物を安定的に供給し、水産物の競争力の強化やさらなる輸出拡大を図るため、衛生管理型漁港施設などの整備を進めるとともに、北海道産水産物の消費拡大やHACCP[※]導入促進などに取り組みます。
- 漁業担い手を育成・確保するため、漁業後継者などに対する漁業研修の充実や新規漁業就業者の確保を促進するとともに、漁業経営の体質強化を進めます。
- 快適で活力ある漁村づくりを進めるため、防災機能の強化など安全な漁港づくりや生活環境基盤などの整備を推進します。
- ロシア・北方四島周辺水域における操業機会の安定的な確保を図ります。
- ICT[※]等を活用し、コンブなどの漁場の効果的管理や生産過程の自動化を促進します。

■林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり

- 地域の特性に応じた森林づくりを進めるため、地球温暖化の防止や国土の保全、生物多様性の保全、木材生産など、期待される機能に応じて森林を区分し、それぞれの機能発揮に向け、クリーンラーチ[※]をはじめとする優良種苗の生産や植林、間伐といった森林の整備・保全に取り組みます。
- 林業及び木材産業の健全な発展を図るため、効率的な森林施業による原木の安定供給や木材の加工・流通体制の整備を推進します。
また、公共建築物などの木造化・木質化を促進するとともに、CLT[※]の実用化などによる新たな需要の創出や木質バイオマス[※]のエネルギー利用の拡大に取り組みます。
- 若年者の林業への新規参入など、森林づくりを担う人材の育成・確保や安全で適切な施業を担う林業事業者の育成に取り組みます。
- 森林づくりや木材利用に対する道民の理解及び参加・協力を進めるため、森林や木材とふれあう機会の充実や、道民や企業による自発的な森林づくり活動の促進などに取り組みます。
- 森林の管理や造林・保育、伐採から利用までの各段階でICT等を活用した北海道らしい「林業イノベーション」を推進します。

指標

指標名	現状値	目標値
● 食料自給率(カロリーベース)	197%(H25・概算値)	➡ 238%(R7)
● 新規就農者数	612人(h26)	➡ 毎年670人(r7)
● 漁業生産額(漁業就業者1人当たり)	978万円(h25)	➡ 1,324万円(r7)
● 新規漁業就業者数	216人(H25)	➡ 毎年260人(R7)
● 道産木材の利用量	400万m ³ (H25)	➡ 509万m ³ (R7)
● 林業の新規参入者数	107人(H25)	➡ 毎年160人(R7)

(注)現状値及び目標値の「H」「R」は年度、「h」「r」は年を示す。

関連するSDGsの目標



(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造

将来像 5 経済

現状 課題

- ・ 本道の経済構造は公的需要※に依存し、その割合は3割を超え、全国と比較して高くなっており、道内総生産の産業別構成は、豊富な農林水産資源や観光資源を活かし、1次産業や3次産業の割合が高い一方、2次産業では低くなっている。
 - ・ 製造業における業種類型別の出荷額の構成比では加工組立型の割合が全国に比べ低い状況にあるほか、産業競争力の面でも、付加価値生産性※が全国平均を大きく下回っている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症により、事業拠点等の分散化、サプライチェーン※の再編など社会経済の変化で生じる新たな需要の取り込みが求められている。

政策の方向性

■ 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興

- 本道経済の活性化と、力強い地域経済づくりのけん引役としての役割が期待されるものづくり産業の振興を図り、関連産業への幅広い波及や雇用創出などにつなげるため、企業間の取引の拡大や、産業間・地域との多様で重層的な連携の強化による新製品・新技術の開発を促進し、域内需要の獲得や新たな需要の掘り起こしを推進します。

■ 地域資源を活かした食関連産業の振興

- 食の宝庫である本道の特色を活かした、一層価値の高い北海道産食品づくりと販路拡大を加速するため、社会ニーズなどに対応した製品開発や、北海道食品機能性表示制度※(愛称ヘルシーDo^ド)を活用した食関連産業とバイオ産業の連携などによる北海道産農水産品の高付加価値化を促進します。
また、機能性食品※の開発や、試験研究機関による食品加工技術の研究開発・技術支援などを進めるとともに、HACCP※導入促進など、食品の品質向上に取り組みます。
- 産学官金※のオール北海道の連携・協働体制による食クラスター活動を推進するとともに、食品製造者の高付加価値化に必要な技術力やマーケティング※力の向上、人材育成などに取り組みます。

■本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進

- 本道の自然災害リスクの低さや冷涼な気候、豊富で良質な資源といった本道の優位性を活かし、食関連分野や新エネルギー[※]分野、人口減少・高齢化に伴い今後成長が期待される健康・医療分野などの企業誘致を推進します。
また、コロナ禍によるテレワーク[※]の進展や、企業の地方への拠点分散の動きをとらえ、市町村と連携したサテライトオフィス[※]や本社機能の移転などの誘致活動を積極的に展開します。
- 北海道新幹線の札幌開業を見据えた企業誘致を推進するとともに、地域資源を活かした提案型の企業誘致に、道と市町村が連携を図りながら取り組みます。

指標

指標名	現状値	目標値
● 製造業の付加価値生産性 [※]	870 万円(h26)	➡ 1,280 万円(r7)
● 食品工業の付加価値額	5,748 億円(h26)	➡ 7,200 億円以上(r7)
● 商談会等における国内成約件数	3,422 件(H26)	➡ 4,300 件(R7)
● 企業立地件数	H22～H26 累計 355 件 <small><5年平均値 71 件></small>	➡ H28～R7 累計 780 件

関連するSDGsの目標



(3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生

将来像 2 安全・安心

将来像 5 経済

現状 課題

- ・ 中小・小規模企業は、人口減少に伴う需要の減退や流通構造の変化などによる競争の激化、人手不足や後継者難などに直面し、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食業などのサービス業を中心に大きな影響が生じており、厳しい経営環境にある。
- ・ 地域商業は、人口の減少や高齢化の進行、消費者ニーズやライフスタイルの多様化といった経済社会環境の変化などにより、売り上げの減少や空き店舗が増加する状況にある。
- ・ 建設産業は、現在、大幅な建設投資額の減少はないものの、就業者の高齢化や若年者の入職が進まないなど人材確保が厳しい状況にあり、将来にわたる建設工事の品質確保とその担い手の中長期的な確保・育成に懸念が高まっている。

政策の方向性

■ 地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興

- 地域の経済や雇用を支える重要な役割を担っている中小・小規模企業の経営改善などを図るため、企業が抱える課題を地域の関係者が連携して解決する体制づくりを進めます。
- 地域に密着した小規模企業の事業活動の継続を促進するため、円滑な事業承継や創業等に向けた支援体制の整備を進めます。

■ 住民の暮らしを支える地域商業の活性化

- 人口減少や高齢化の影響により、売り上げの減少や後継者不足などの課題を抱えている地域商業の本来の機能を維持するため、人口減少社会を視野に入れた商店街の元気再生、活性化へ向けた取組や、商店街が有する身近なまちの賑わいの創出に向けた取組を進めます。

■ 地域の安全・安心に欠かせない建設産業の振興

- 道路や河川などの社会資本整備はもとより、災害時の対応や除雪といった地域の安全・安心、経済・雇用を支えるなどの重要な役割を担ってきた建設産業の持続的な発展を図るため、経営力や技術力などの向上に向けた取組を進めます。
- 建設産業の役割や重要性の理解促進、技術をつなぐ担い手の確保・育成に向けた取組を推進します。

指標

指標名	現状値	目標値
● 公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談件数	8,145 件(H26)	➡ 15,200 件(R7)
● 開業率	4.3%(H26)	➡ 10.0%(R7)
● 来街者数が現状維持または増加している商店街の割合	30.4%(H26)	➡ 50.0%(R7)
● 新規高等学校卒業者の道内建設業への平均就職内定者数(各年3月末)	H28～R2 平均就職内定者数 754 人 <H28～R2 累計 3,771 人>	R3～R7 平均就職内定者数 830 人 <R3～R7 累計 4,150 人>

関連するSDGsの目標



(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進

将来像 ③ 環境

将来像 ⑤ 経済

将来像 ⑥ 人材

現状・課題

- 健康意識の高まりなど健康長寿・医療関連分野における需要の拡大が期待される中、北海道産の素材を活かした機能性食品[※]の開発、リスク分散による医薬品工場の新規立地など、新たな動きがみられる。
- 本道は、全国トップクラスの新エネルギー[※]賦存量を有しており、多様な新エネルギー資源の有効活用を進める必要がある。
- 道央地域をはじめ道内各地において、産学官連携による食や健康分野などの研究開発が進められているとともに、地方独立行政法人北海道立総合研究機構において、民間機関や研究機関などとの共同研究を実施している。

北海道の健康・医療関連分野の主な立地企業・研究所・大学



政策の方向性

健康長寿・医療関連産業の創造

- 健康長寿・医療関連分野への参入と集積の促進や、健康長寿ビジネスの創造に向け、健康・医療などの分野の企業誘致や道内ものづくり企業の感染拡大防止製品などの市場への参入促進、ヘルスケアサービス[※]などの地域展開を進めます。
また、豊富な食材や先端的なバイオ技術を活かした研究促進とバイオ産業の振興を図り、ヘルスイノベーション[※]拠点形成を推進します。
- 再生医療技術の早期実用化・産業化に向け、関係機関と連携し、医育大学[※]における円滑な治験実施のための支援などに取り組みます。

■新エネルギー[※]の開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造

- 2050年までの「ゼロカーボン北海道[※]」の実現につながるよう、本道に豊富に賦存する新エネルギーを最大限活用し、主要なエネルギー源の一つとなるよう取り組みます。
- 地域の特性を活かした多様なエネルギーの地産地消の推進や、環境・エネルギー産業の育成・振興に向けた取組を促進するとともに、エネルギーの安定供給の確保に向けた関係機関との連携などによる取組を推進します。
- 道内や全国に新エネルギーを供給する「エネルギー基地北海道」の確立に向け、送電網等の電力基盤の増強を国に働きかけ事業環境の整備を図るとともに、水素等の有効活用やVPP[※]・DR[※]といった新たな技術の開発・活用の促進などに取り組みます。また、メタンハイドレート[※]など次世代エネルギー資源の開発活用の促進に取り組みます。

■本道の活性化に役立つ科学技術の振興

- 本道の特性を活かした研究開発や研究成果の移転などを促進するとともに、地域におけるイノベーションを生み出す仕組みを構築するため、産学官金[※]等の協働や、研究開発拠点の形成などを推進します。
また、公設試験研究機関や産業支援機関などを活用した産業ニーズや課題に対応した技術支援、航空宇宙分野の研究開発や実験の誘致活動など、新たな価値を生み出す研究開発の取組を推進します。
- 科学技術に親しむ機会の提供や、科学技術・産業の発展などを担う人材の育成・確保を進めるとともに、新事業、新産業の創出に結び付く知的財産の戦略的な創造・保護・活用に係る取組を推進します。
- 技術革新の動向を的確にとらえ、AI・IoT[※]、ロボット技術の導入に向けた研究開発を支援するとともに、先端技術を利用した新たなビジネスの創出を図るなど産業の変革に向けデジタル技術の活用を推進します。

指 標

指標名		現状値	目標値
●	医薬品・医療機器生産金額	644億円(h26)	➡ 720億円(r7)
●	新エネルギー導入量	発電分野	
		設備容量 [※]	2025万kW(H26) ➡ 461万kW(R7)
		発電電力量 [※]	5,924百万kWh(H26) ➡ 11,911百万kWh(R7)
	熱利用 [※] 分野	熱量	13,242TJ(H26) ➡ 18,357TJ(R7)
●	産学官の共同研究の件数	1,135件(H26)	➡ 1,700件(R7)

関連するSDGsの目標



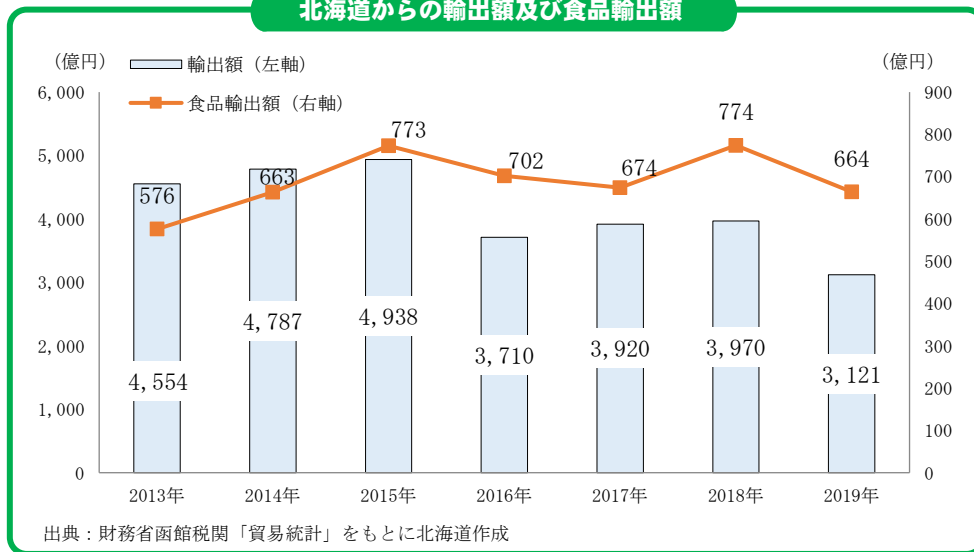
(5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展

将来像 4 北海道ブランド

現状・課題

- 人口減少に伴う国内市場の縮小や道内消費の減少が懸念され、力強い経済の構築に向けて海外の成長力の取り込みが求められる中、本道の輸出額は、2015(平成 27)年まで増加を続けたものの、その後、鉄鋼や自動車の部分品等の減による低迷が続き、2019(令和元)年には 3,121 億円と、対前年比で 21.4%減少した。
また、食品の輸出額は、水産物などの輸出額が増加し、2018(平成 30)年には 774 億円と過去最高の水準となった。しかし、新型コロナウイルス感染症による外食需要の減少に伴う輸出単価の低下や、百貨店での販売減少、催事の中止などの影響を受け、2020(令和2)年には 578 億円と、対前年比で 12.9%減少した。

北海道からの輸出額及び食品輸出額



政策の方向性

■ アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大

- 道内各地の資源を活かし、海外需要の積極的な取り込みを図るため、「北海道食の輸出拡大戦略」により、品目別、国・地域別、テーマ別の展開方向などを明らかにしながら、官民一体となって北海道産食品の輸出拡大に取り組みます。
- ASEAN*をはじめとした海外に北海道産食品を積極的に売り込むため、食の輸出拡大戦略の基本戦略である商流・物流網の整備や輸出支援体制の確立などを推進するとともに、北海道ブランドの強化を図りながら、販路開拓・拡大や付加価値の高い商品開発を促進し、機能性食品*市場やイスラム圏市場など、成長が期待される新たな海外市場への展開を進めます。



■海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進

- 海外の成長力を積極的に取り込むため、海外交流拠点を中心に、官民連携による北海道ブランドの浸透や人的・物的交流の活発化を推進します。
 - 国内外において高い評価を得ている本道のブランドイメージを幅広い分野や地域に拡大するため、本道の魅力や強みを丸ごと世界へ発信する「クールHOKKAIDO※」の取組を加速します。
 - 道内企業のアジア地域におけるビジネスチャンスの拡大を図るため、現地進出企業をはじめとする海外ネットワークを活用し、北海道製品のPR強化など販路拡大の取組を推進するとともに、道内企業の海外展開を促進します。
 - 本道にメリットのある海外からの投資を促進するため、本道の優位性や潜在力などを世界へ向け発信し、海外でのプロモーションなどの取組を進めます。
 - ロシアの経済発展を本道経済の活性化に取り込むため、サハリン事務所等のネットワークを活用し、人的交流を基盤として観光・食・寒冷地技術など本道の特性を活かした取組に重点化を図りながら、双方にメリットのある経済交流を進めます。
- また、本道産業の強みや地理的な優位性を活かした人流・物流の拡大を図るとともに、北極海航路※に期待される効果を踏まえ、利活用に向けた取組を進めます。

指標

指標名	現状値(h26)	目標値(r7)
● 道産食品輸出額	663 億円	➡ 1,500 億円以上
● 輸出額	4,787 億円	➡ 7,250 億円

関連するSDGsの目標



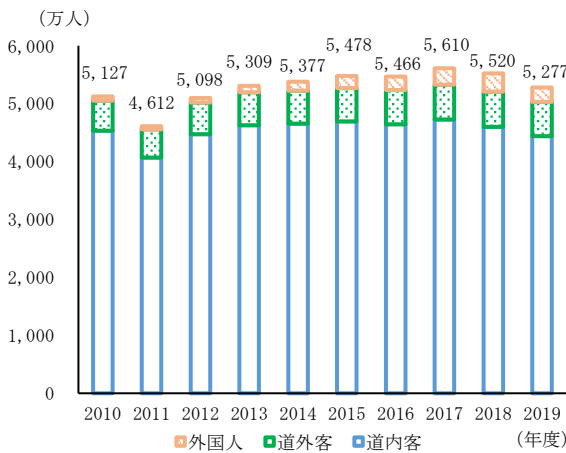
(6) 道民をはじめ国内、そして世界中から愛される「観光立国北海道」の実現

将来像 4 北海道ブランド

現状課題

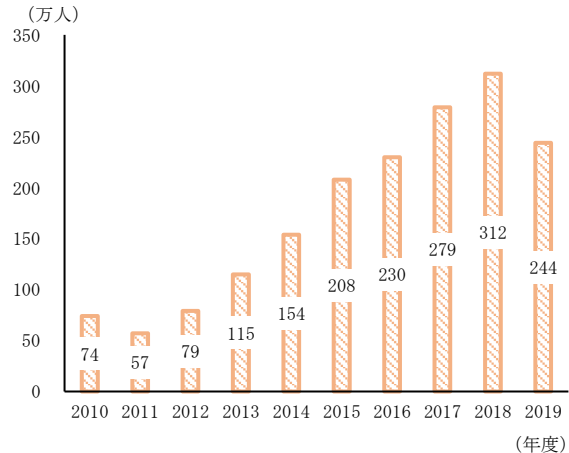
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要が消失するなど、道内の観光需要は大きく減少しており、観光関連産業には甚大な影響が生じている。
- ・ 安定して観光入込客数を増加させていくために、災害や感染症、国際情勢などによる影響を縮小化させていくことが必要。
- ・ 観光消費額単価向上のためには、モノ消費からコト消費への流れに対応していくことが必要。
- ・ ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた新たな旅行スタイルを定着させていくことが必要。

2019(令和元)年度北海道観光入込客数



出典：北海道経済部
「北海道観光入込客数調査報告書」

2019(令和元)年度訪日外国人来道者数



出典：北海道経済部
「北海道観光入込客数調査報告書」

政策の方向性

■ 「観光立国北海道」の再構築

- 感染症対策などに配慮した受入体制を確立するとともに、広大な自然や密になりにくいアウトドア環境など本道の価値・優位性を活かし、「安全・安心」で選ばれる観光地づくりを推進します。また、こうした観光地の情報をメディア・WEB・SNS等を活用し、国内外に向け、積極的に情報発信を行います。
- 道民からも愛される観光地づくりを推進するとともに、自然環境や食など本道の観光資源のブランド力の強化や多様なツーリズムを推進することにより、新規誘客やリピーターを獲得します。併せて、マーケティング※調査・分析を行い、富裕層向けの商品・サービスを充実させるなど戦略的な市場開拓及び観光地づくりを推進することにより、満足度向上と連動した消費単価の向上を図ります。
- 道民の道内旅行需要を喚起するとともに、道外客の拡大に向け、多様なニーズに対応した観光メニューの開発提供や効果的なプロモーションの実施に取り組みます。また、欧米等新規市場の開拓に取り組むなど持続的な観光市場の拡大を図ります。

- 新たな北海道観光価値の創出に向け、「アドベンチャートラベル[※]・ワールドサミット・バーチャル北海道／日本(ATWS北海道／日本)」の開催を契機とした本道の自然・文化などの特性を活かしたアドベンチャートラベル等の体験型観光やワーケーション[※]等の滞在型観光を推進します。また、道内各地域の特色を活かしたMICE[※]誘致を推進するとともに、感染症対策や施設機能、効果、懸念される社会的影響への対策等を示した北海道らしいIR[※]コンセプトを構築するなど、新たなインバウンド等の取込方策の一つとして検討を進めます。
- 道内7空港の一括民間委託を契機に、空港を核とした広域観光の振興を促進していくとともに、北海道新幹線の札幌開業を見据え、人やモノの交流拡大が期待される地域に対し、道内周遊を促す誘客活動を実施するなど、効果的な利用促進策を展開します。また、観光産業を支える人材の育成・確保をはじめ、災害時などにおける基盤強化など、地域における観光インフラの充実に向けた取組を推進します。
- 各市町村、観光協会、DMO[※]等による観光地づくりや観光地経営の視点に立った観光振興を支援するとともに、地域産業を支える多様な関係者が一体となって、観光地づくりを進めていきます。

指標

指標名		現状値	目標値
● 観光消費額 (道内客、道外客、外国人) ^(注4)	道内客1人当たり	13,271 円(H22)	➡ 15,000 円(R7)
	道外客1人当たり	69,670 円(H22)	➡ 79,000 円(R7)
	外国人1人当たり	122,128 円(H22)	➡ - 円※
● 国際会議等の開催状況		107 件(h26)	➡ 140 件(r7)
● 観光入込客数 (道内客、道外客、外国人) ^(注4)	道内客	4,441 万人(R1)	➡ 4,880 万人(R7)
	道外客	592 万人(R1)	➡ 700 万人(R7)
	外国人	244 万人(R1)	➡ - 万人※

(注4) 外国人関連の指標の目標値について
 ・新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況となり次第、設定する。
 観光消費額、観光入込客数の目標について
 ・第5期「北海道観光のくにつくり行動計画」の策定により変更となる可能性がある。

関連するSDGsの目標



(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保

将来像 ① 子育て

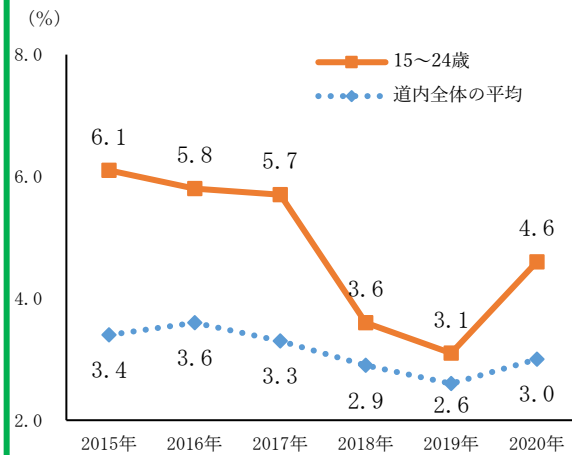
将来像 ② 安全・安心

将来像 ⑥ 人材

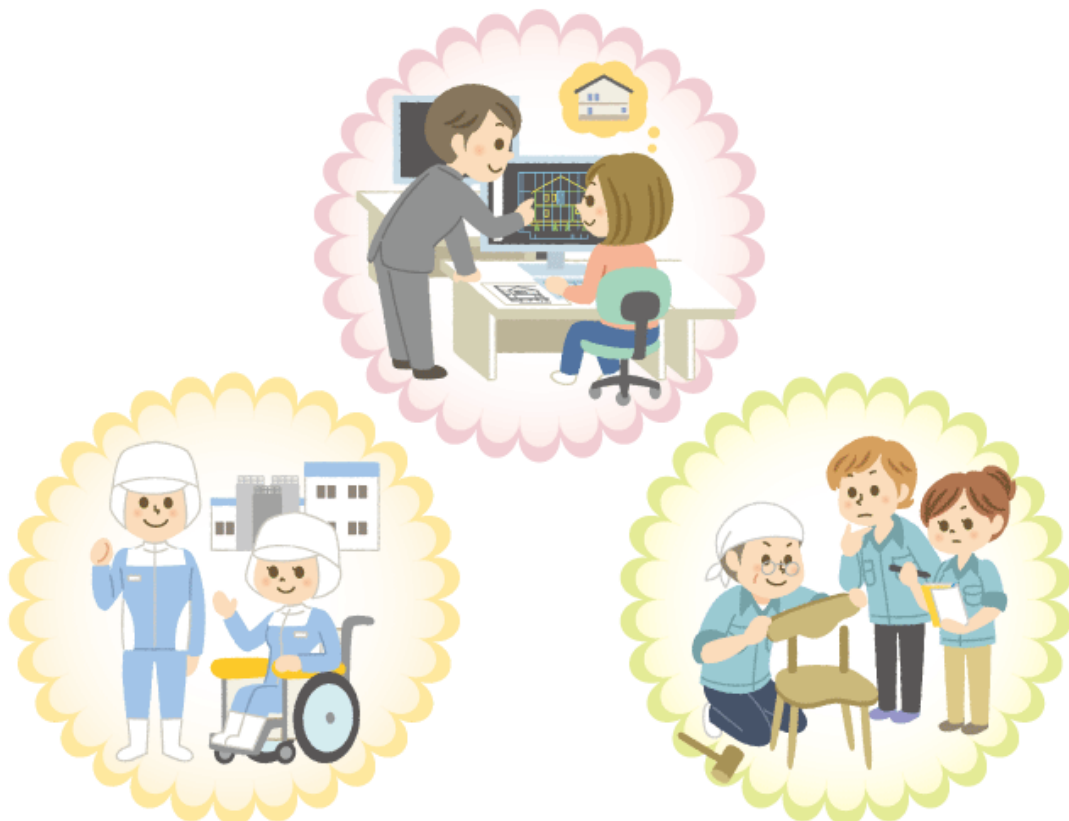
現状・課題

- ・ 本道の雇用情勢は、全国と比較すると有効求人倍率が低く、若者の完全失業率は、道内全体の平均と比較し高い水準にある。
- ・ 福祉・医療など従来からの業種に加え、近年、建設業などの業種においても人手不足の状態にある。こうした中で雇用のミスマッチが生じており、人材確保に支障が生じている。
- ・ 就業形態の多様化が進む中、非正規労働者が増加しており、所得やキャリアの面などで正規労働者と格差が生じているほか、雇用をめぐるトラブルや過重労働などの問題が顕在化している。一方、少子高齢化が進む中、男女を問わず育児や介護を行いながら、安心して働ける環境づくりが求められている。
- ・ 本道の季節労働者数は、2020(令和2)年度では約4万1千人と1980(昭和55)年度の30万人をピークに減少を続けているが、依然として雇用者数の約2.1%を占めており、その多くは冬期間に離職を余儀なくされるなど不安定な就労環境におかれている。
- ・ テレワーク*などウィズコロナ時代の働き方や外国人材も含めた地域や企業等における人材の確保が求められている。

北海道の若年者(15~24歳)完全失業率の推移



出典：総務省「労働力調査」をもとに北海道が作成



政策の方向性

■雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保

- 本道の特性、優位性を活かし、食関連産業やものづくり産業などを中心に、商品開発力やマーケティング※力の強化といった産業振興と一体となった雇用対策の展開などにより、良質で安定的な雇用の受け皿づくりを進めます。
- 成長分野における人材の育成、高等技術専門学院や民間教育訓練機関を活用した職業訓練の実施、道外・海外からの人材誘致など、時代や地域のニーズに対応した産業人材の育成・確保を推進します。
- 女性、障がいのある方々などの多様な働き手や、学卒未就職などの求職者に対する職業能力の開発を支援します。
- 地域産業を支える技能の継承、従業員のキャリア形成への支援や、学生・生徒に対するものづくり産業への理解促進など、次の世代を担う産業人材の育成・確保を図ります。
- 職業高校における最先端の職業教育を行う「スマート専門高校」の実現に向け、デジタル化対応産業教育設備を整備するとともに、最先端の職業人育成システム※を構築し、地域産業を支える職業人の育成を推進します。

■多様な働き手の就業支援と就業環境の整備

- ニート※・フリーター※をはじめ、様々な状況におかれた若者、多様なライフサイクルの中で継続就業や復職を希望する女性、働きやすい雇用・就業の機会を求める高齢者や障がいのある方々など、多様な人材の就業促進、職場定着を図るため、カウンセリングや企業説明会などの取組を求人・求職の両面から実施し、ミスマッチの解消を進めます。
- 季節労働者の冬期就労機会の確保や他産業分野への労働移動などにより通年雇用化を促進し、雇用の安定を図ります。
- 非正規労働者が労働条件などの面で不利とならないよう、働き方に見合った均衡ある処遇の確保や、非正規労働者から正規労働者への転換制度の導入・定着などを促進します。
- だれもがその能力を十分に発揮し、仕事と家庭を両立させながら安心して働くことができるよう、育児・介護休業制度などの活用の促進や、長時間労働の抑制をはじめとする「働き方改革」を推進します。
また、テレワーク※の推進など、企業における多様で柔軟な働き方がしやすい環境の整備を促進します。

指 標

指 標 名	現 状 値	目 標 値
● 就業率	53.1%(h26)	各年において前年よりも上昇(r7)
● ジョブカフェ北海道※での若年者の就職内定者数	6,362 人(H26)	H28 からの累計 63,800 人(R7)
● ジョブサロン北海道※での中高年齢者等の就職者数	522 人(H26)	H28 からの累計 5,400 人(R7)
● 年間総労働時間(フルタイム労働者)	2,006 時間(h26)	1,922 時間(r7)
● 育児休業取得率	男 性	3.0(H26)
	女 性	87.9(H26)
		13.0%(R7)
		90.0%(R7)

関連するSDGsの目標

